

1 報告概要

- フリーな場で議論し、スピード感をもって事業団・センターの改革を進めるため、理事運営会議を設置した。
- スキルアップ研修や職員間での意見交換により、利用者の特性に合った適切な支援とは何か、職員の認識を深めるソフト面での改革を深化させたいと考えている。
- 施設運営にあたっては、老朽化した施設の改修等も必要と考えている。よりよい支援の提供が困難な要因には、施設環境の問題もある。特に養育園第2寮については、行動障害・強度行動障害の児童が安全に暮らせる環境になっていない。
- 県立施設の環境整備は県が主体で実施することだが、事業団が独自に実施できることはリアルタイムで実行していくつもり。
- 診療室を今後も継続していく場合は非常に高価な医療器具等の更新も必要。そういった更新コストも考慮した上で、医療的ケアが必要な利用者への支援のあり方を検討し、診療室のあり方・必要性について判断する必要があるのではないかと。
- 指定管理を受けている県立施設を今後どう運営していくか。今年は障害者計画の策定の年なので、袖ヶ浦福祉センターだけで考えるのではなく、県全体の障害者支援を考える中で位置付けられるべき。障害(児)者によりよい支援を提供していくために、更生園90名・養育園80名の定員は今後必要ではないのではないかと。
- 事業団・センターの改革にはソフト面の改革だけでは不十分で、建物の建替え等を含めた抜本的な改革が必要と考えている。特に、センターの2つの施設(養育園・更生園)の小規模化(ダウンサイジング)により、利用者の特性に合った支援を行う必要性を感じている。
- これまで、センターの役割として、強度行動障害者の支援を掲げて引き受けてきた。これからは、センターだけが強度行動障害者の支援を掲げて引き受けるのではなく、県内各地域で強度行動障害者を引き受けられる体制を整備すべきではないかと。
- 検証委員会の最終報告が出てから動くのではなく、自分たちが事業団の中で施設を運営してきた経験を活かし、スケジュール管理をして課題に取り組んでいきたい。

2 意見交換概要

- 人員配置について
 - ・現状、理事長が養育園と更生園の施設長を兼任しており、なるべく早くに、専任の施設長を置く必要がある。
 - ・リーダー育成は法人としての使命。ただ、今は早くにリーダーを置いて改革をすすめる必要があるため、外から招聘するのか内部昇格でいくのか、その辺の判断を、この先なるべく早くにやっていきたい。
 - ・県が責任を持って人員を見つけてくることも考えるべきでは。
- 今後の改革について
 - ・検証委員会・理事運営会議ともダウンサイジングと強度行動障害者支援の地域拠点化が必要との認識は一致している。
 - ・その方向で夏頃までに事業団としても案を出していきたい。
 - ・どういう方針が出るにしても、現に利用者がいるのであり、一気にダウンサイジングをして定員を下げるということではない。
- 計画相談
 - ・外部の相談支援事業所での作成を働きかけているが、各相談支援事業所が手一杯のため、外部の相談支援事業所による作成はなかなか進んでいない。県からも働きかけるべき。